



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月11日

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所 東
 コード番号 8142 URL https://www.to-ho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明 (TEL) 078-845-2431
 四半期報告書提出予定日 2023年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	181,191	16.6	5,887	175.7	6,016	151.9	3,265	152.6
2023年1月期第3四半期	155,413	15.5	2,136	—	2,389	—	1,293	—

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 4,427百万円(53.0%) 2023年1月期第3四半期 2,894百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年1月期第3四半期	円 銭 303.56	円 銭 —
2023年1月期第3四半期	120.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年1月期第3四半期	百万円 91,894	百万円 26,487	% 28.4
2023年1月期	87,352	22,753	25.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 26,122百万円 2023年1月期 22,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年1月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 35.00
2024年1月期	—	35.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,000	14.6	7,800	113.7	7,900	103.8	3,250	222.8	302.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年1月期3Q	11,012,166株	2023年1月期	11,012,166株
2024年1月期3Q	255,625株	2023年1月期	255,523株
2024年1月期3Q	10,756,589株	2023年1月期3Q	10,756,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(端数処理の変更について)

当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年2月1日～10月31日)におけるわが国経済は、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの顕在化に加え、世界的な金融引き締めによる景気後退懸念などは依然として継続しているものの、社会経済活動の正常化を背景に個人消費が回復し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に加え、インバウンド需要の増加により、飲食店や観光地への人流が引き続き回復したことで、経営環境は改善いたしました。一方、原材料や資源価格の高騰を背景にした小売価格の上昇が続き、徐々に消費者の生活防衛意識は高まり、先行きの不透明感は増しております。

このような状況のなか、当社グループは第8次中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT UP 2023」(2022年1月期(2021年度)～2024年1月期(2023年度))の最終年度として、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るべく、5つの重点施策に沿った取り組みを引き続き推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前年は新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残っていたことに加え、外食需要の堅調な回復に合わせて既存得意先の深耕や新規店の開拓を積極的に進めたことで、売上高は1,811億91百万円(前年同期比16.6%増)と増収となりました。増収および収益構造改革による損益分岐点の引き下げ効果により、営業利益は58億87百万円(同175.7%増)、経常利益は60億16百万円(同151.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億65百万円(同152.6%増)となり、各段階利益で同期間における創業来の最高益を計上いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。これにより前第3四半期連結累計期間につきましても変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細はP12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	106,790	127,580	+20,790
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	27,785	31,540	+3,755
食品スーパー事業部門	12,074	11,761	△313
フードソリューション事業部門	8,764	10,309	+1,545
合計	155,413	181,191	+25,778

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	1,620	4,435	+2,814
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	699	1,254	+554
食品スーパー事業部門	△517	△489	+29
フードソリューション事業部門	333	687	+354
合計	2,136	5,887	+3,752

＜ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門＞

社会経済活動が正常化するなかで、外食や旅行機会の増加、宴会・会合などの再開に加え、インバウンド需要も増加したことで、ホテルや飲食店、観光地への人流が大きく回復し、外食事業者を主な販売先とする当事業部門の経営環境も改善いたしました。

このような状況のなか、当事業部門では需要が急増する既存顧客のニーズに応える営業を強化するとともに、各地で開業したホテルや商業施設などの新規顧客獲得を推進いたしました。加えて、㈱トーホーフードサービスでは全国規模で開催する業界最大級の展示商談会を7会場で開催した一方、各地域でも小規模展示商談会を積極的に実施するなど、商品提案を強化いたしました。また、収益力向上のために注力するプライベートブランド商品は、他社に無い差別化商品として顧客の新メニュー開発に貢献するなど、順調に販売を拡大しております。

以上の結果、既存顧客売上の大幅な回復に加えて新規顧客の獲得、前年は新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残っていた反動もあり、当事業部門の売上高は1,275億80百万円（前年同期比19.5%増）となりました。営業利益は増収に加え収益構造改革による損益分岐点引き下げの効果により、44億35百万円（同173.7%増）と過去最高益を達成いたしました。

＜キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門＞

当事業部門においてもアフターコロナに向けた動きが進むなかで、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対して「北海道フェア」などの全店統一フェアを継続実施して新商品の提案を行いました。また、今年に入り本格的に再開している祭事や花火大会などの各種イベント会場での飲食に対応できる商品の品揃えを強化いたしました。

コロナ禍で控えていた設備投資については徐々に再開し、更なる成長に向けて、4月には直営店で約3年振りの新店となる「A-プライス広島八丁堀店」を開店するとともに、6店舗の改装を実施いたしました。また、展示商談会を全国10会場で開催し、顧客ニーズに沿って開発したプライベートブランド商品や調理の省力化を実現する機器など、グループシナジーを発揮したトータルサポート提案を行いました。

以上の結果、当事業部門の売上高は中小飲食店への販売を強化したことで315億40百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は増収に加えコスト・コントロールを推進したことで、12億54百万円（同79.3%増）となりました。

＜食品スーパー事業部門＞

当事業部門では、多品目にわたる食料品価格の値上げによる節約意識の高まりや業界の垣根を越えた競争激化が継続するなか、コンセプトである「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」「毎日のおかずを提供する店」の実践に向けた取り組みを継続いたしました。

当期は店舗ごとの立地や客層に応じたきめ細やかな対策として、生鮮・総菜の強化、朝市・夕市の開催などに取り組みました。また、クーポン企画の実施などお客様の利便性向上を図ることで、売上高の回復に努めました。生産性向上にむけては、水産品のセンター供給の強化、総菜を大型店舗から小型店舗に供給する母店子店方式を推進いたしました。

しかしながら、競争激化の継続に加え、不採算店舗を5店舗閉店した影響もあり、当事業部門の売上高は117億61百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は4億89百万円（前年同期は5億17百万円の営業損失）となりました。

なお、2023年10月23日付「（開示事項の経過）食品スーパー事業の事業譲渡に関するお知らせ」にて公表のとおり、2024年11月末までを目途に㈱トーホーストアの事業の一部をバローグループへ順次譲渡するとともに、対象外となった店舗及び施設については、原則2025年1月末までを目途に全て閉鎖し、食品スーパー事業を廃止することを決定しております。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門では、食品の品質管理、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工などの「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能について引き続き提案を強化いたしました。また、当事業部門の各社はグループ内の展示商談会に積極的に出展するなど、グループシナジーを発揮した外食事業者の課題解決に繋がる提案を強化いたしました。

業務用調理機器を取り扱う㈱エフ・エム・アイでは、需要が急回復する外食産業に向けて、省力化が図れる高性能調理機器の提案を強化いたしました。また、外食産業向け業務支援システムを提供する㈱アスピットでは、飲食店の生産性向上に向けたIT化に貢献すべく、新規店の開拓を推進いたしました。

以上に加え、建築関連の期中完工が増加したことなどにより、売上高は103億9百万円（前年同期比17.6%増）となりました。加えて、セグメント内で相対的に利益率の高い外食産業向けの業務用調理機器や業務支援システムの販売が好調に推移したことで、営業利益は6億87百万円（同106.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億42百万円増加し、918億94百万円となりました。主な要因は、業績の回復に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が22億27百万円、現金及び預金が17億53百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円増加し、654億8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が24億59百万円増加、短期借入金が20億19百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の総額は243億56百万円（前連結会計年度末268億27百万円）となりました。

・純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ37億34百万円増加し、264億87百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益32億65百万円及び配当金の支払いにより利益剰余金が26億20百万円増加、前連結会計年度末に比べ円安が進んだことにより為替換算調整勘定が7億68百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率については自己資本の増加により、28.4%と前連結会計年度末の25.7%に比べ2.8ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、引き続き業務用食品卸売事業を中心に堅調に推移するものと考えております。一方、プライベートブランド商品の販売強化やフードソリューション事業の利益率が改善したことに加え、仕入価格上昇への対応が当初予定より順調に進んだこと、また継続的に取り組んでいるコストコントロールの効果もあり、営業利益および経常利益は前回予想を上回る見通しとなりました。また、食品スーパー事業の一部店舗譲渡に関連して当期末で追加計上となるであろう事業整理損失の概算を見積もり修正いたしました。

2024年1月期通期連結業績予想数値の修正 (2023年2月1日～2024年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 239,000	百万円 6,500	百万円 6,500	百万円 2,900	円 銭 269.60
今回修正予想 (B)	247,000	7,800	7,900	3,250	302.14
増減額 (B-A)	8,000	1,300	1,400	350	
増減率 (%)	3.3	20.0	21.5	12.1	
(ご参考) 前期実績 (2023年1月期)	215,573	3,650	3,877	1,007	93.59

※上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,163	9,917
受取手形、売掛金及び契約資産	18,294	20,521
商品及び製品	12,552	13,309
原材料及び貯蔵品	36	29
その他	3,530	4,015
貸倒引当金	△98	△88
流動資産合計	42,477	47,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,477	8,342
土地	14,947	14,758
その他（純額）	3,527	3,509
有形固定資産合計	26,951	26,609
無形固定資産		
のれん	4,719	4,412
その他	628	999
無形固定資産合計	5,347	5,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759	2,407
敷金	3,518	3,404
退職給付に係る資産	4,678	4,861
その他	2,755	1,682
貸倒引当金	△133	△182
投資その他の資産合計	12,576	12,172
固定資産合計	44,875	44,192
資産合計	87,352	91,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,301	28,760
短期借入金	11,180	9,162
未払法人税等	1,183	1,166
賞与引当金	915	1,386
製品保証引当金	55	43
事業整理損失引当金	1,544	1,929
その他	4,149	4,566
流動負債合計	45,328	47,012
固定負債		
長期借入金	15,647	15,194
退職給付に係る負債	467	469
資産除去債務	974	974
その他	2,184	1,759
固定負債合計	19,272	18,396
負債合計	64,600	65,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,101	5,061
利益剰余金	10,044	12,664
自己株式	△640	△640
株主資本合計	19,849	22,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	896
繰延ヘッジ損益	△10	14
為替換算調整勘定	1,390	2,158
退職給付に係る調整累計額	718	624
その他の包括利益累計額合計	2,560	3,692
非支配株主持分	343	365
純資産合計	22,753	26,487
負債純資産合計	87,352	91,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	155,413	181,191
売上原価	124,332	144,175
売上総利益	31,081	37,016
販売費及び一般管理費	28,946	31,129
営業利益	2,136	5,887
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	20	26
為替差益	105	83
雇用調整助成金	117	15
その他	150	169
営業外収益合計	392	302
営業外費用		
支払利息	97	101
持分法による投資損失	10	—
その他	32	72
営業外費用合計	139	172
経常利益	2,389	6,016
特別利益		
固定資産売却益	12	62
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	14	62
特別損失		
固定資産売却損	—	4
減損損失	147	19
固定資産除却損	79	53
投資有価証券売却損	32	—
店舗閉鎖損失	30	—
事業整理損失引当金繰入額	—	385
特別損失合計	287	461
税金等調整前四半期純利益	2,115	5,618
法人税等	803	2,329
四半期純利益	1,312	3,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,293	3,265

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	1,312	3,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	435
繰延ヘッジ損益	3	24
為替換算調整勘定	1,521	779
退職給付に係る調整額	△96	△101
その他の包括利益合計	1,583	1,138
四半期包括利益	2,894	4,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,857	4,398
非支配株主に係る四半期包括利益	37	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,790	27,785	12,074	8,764	155,413	—	155,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	19,064	445	0	2,791	22,300	△22,300	—
計	125,854	28,230	12,075	11,555	177,714	△22,300	155,413
セグメント利益又は損失(△)	1,620	699	△517	333	2,136	—	2,136

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△22,300百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キャッシュアンドキャリー事業」において、147百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	127,580	31,540	11,761	10,309	181,191	—	181,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	23,148	415	0	2,686	26,249	△26,249	—
計	150,728	31,955	11,761	12,995	207,440	△26,249	181,191
セグメント利益又は損失(△)	4,435	1,254	△489	687	5,887	—	5,887

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△26,249百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社トーホーフードサービスの沖縄支店の運営、及び株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーの沖縄ブロックA-プライス7店舗の運営を、同じく当社の連結子会社である株式会社トーホー・仲間(承継後は株式会社トーホー沖縄に商号変更)に会社分割の方法により事業承継させております。これに伴い、従来「ディストリビューター事業」に含まれていた株式会社トーホー・仲間の事業の一部の帰属先を「キャッシュアンドキャリー事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キャッシュアンドキャリー事業」において、19百万円の減損損失を計上しております。